

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	収納課	課長	横澤 隆
評価者	財政部	部長	千国 充弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	累積滞納額が市税約4億8千万円、国保税約4億2千万円合わせて9億円を上回る。口座振替率も53%と前年度と同様に推移しここ数年伸び悩んでいる。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率(収入率)を向上します。さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
税収納率(現年分)	%	98.46	98.5		99.1	99.2	100.7	予定以上	収納課
実質公債費比率(3年平均)	%	12.9	12		10.5	9.6		順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	活動指標である市税等の現年度分収納率は、99.2%と目標を上回っているが、滞納繰越分の収納率が22.4%と前年度を大きく下回り今までのような徴収が難しくなっている。 また、市税等の納付の利便性と収納業務の簡素化、及び納期限内納付の促進を図るための有効な手段のひとつである口座振替についても口座振替率が53%と伸び悩んでいる。 但し、もう一つの納付手段であるコンビニ納付については年々増加傾向にあります。 これらから、現年度重視の徴収体制の確立、口座振替率の向上に取り組み、滞納繰越分については、執行停止等の滞納処分も視野に進めていくことが必要である。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0102435	収納管理事務	管理係			22,932,820	25,544,000		48,476,820	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
2	0102440	滞納整理事務	整理担当			31,479,799	32,513,000		63,992,799	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						54,412,619	58,057,000		112,469,619					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	現年度市税収納率が99.24%と前年度を上回り、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料を合わせた累積滞納額も約8千8百万円縮減することができました。 また、口座振替率は53%と前年度と同様であったが、コンビニ収納率は55%の目標を概ね達成できたことから、引き続き現体制で累積滞納額の縮減に取り組みたい。
重点化事務事業の考え方	市税現年度収納率が99%台で推移していることから今後大きく収納率が伸びることが期待できないため、今後は、累積滞納額の縮減に目標を置き取り組んでいきたい。
縮減・廃止事務事業の考え方	市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料合わせて8億円を超える累積滞納額縮減のため引き続き取り組んでいきたい。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	現年度重視の徴収体制により、累積滞納額を市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料合わせて約8千8百万円縮減することができました。次年度以降も、税負担の公平性と自主財源の確保の観点から毅然とした態度で滞納整理を進め、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療と平成29年度から新たに徴収する介護保険料を合わせて約8億3千万円の累積滞納額縮減に取り組みます。